

第8章

CLMV 開発ガイドライン作成に向けて

平塚 大祐

要約：

CLMV 諸国の開発は、企業のグローバル化の力をいかに活用するかにかかっている。それには、サービスリンク・コストとネットワークセットアップ・コストを削減する政策が柱となる。この政策に沿い、チェックリストを作成し、チェックリスト項目ごとに CLMV 諸国の現状を評価することが必要である。本章は、その準備作業である。

キーワード：

サービスリンク・コスト、ネットワークセットアップ・コスト、集積、混雑効果、拡散、経済特区（SEZ）

はじめに

東アジア経済の大きな特徴は、生産工程が細分化され、それらが国際間に分割立地されているところにある。これは、東アジアの国々が、企業によるグローバル化の力を活用し、経済統合を加速させ、経済格差を成長のダイナミズムに転換してきたからに他ならない。経済格差を逆手にとり、企業のグローバル化の力を活用する開発戦略とはどのような政策であろうか。東アジアの工業の経験を理論的フレームワークのなかで体系化して開発戦略として提示することが必要である。さらに、一步進めて、企業のグローバル化の力を活用するためには、具体的

にはどのような政策を実施すれば良いのだろうか。できれば企業のグローバル化の力を利用するチェックリストがあれば便利である。政策担当者になるほどと思うような明確な開発戦略を提示し、その個別具体的な政策措置、詳細なチェックリストをセットにした CLMV 開発戦略ガイドラインが必要になってきている。第二友好メコン橋が 2006 年 12 月に完成したことで、東西回廊に対する CLMV 諸国の関心が高まっている。この機会を活用し、CLMV 諸国の開発を軌道に乗せる足掛かりをつくることがぜひとも必要である。

現在の CLMV の開発姿勢は、「進出するならどうぞといった姿勢で開発に熱心が足りない」という。筆者は、このような認識とは少し異なる認識をもっている。CLMV 諸国の政策決定者、政策立案者、そして現場の政策実施者がどう開発してよいかわからないという認識が正しいのではないだろうか。数人の政策担当者は理解していても、体系的な知識を持ち合わせていないため、政策を組織として実施に移すことができないのである。また、CLMV 諸国は、開発を進める自前資金が不足している。開発は外貨借入頼みというものが正直な話であろう。このため、CLMV 諸国自ら開発計画を立て外国から資金を借入れ、開発を進めるというリスクと責任をとろうとはしない。外国政府が開発計画を立案してくれば、表向きの責任は外国政府にあり、資金を借入れることはできる。

2008 年 1 月にラオスの首都ビエンチャンで、さらに 2 月にはベトナムの首都ハノイにおいて、JETRO が CLMV 開発セミナーを開催した。筆者は、このセミナーで CLMV 開発の基本戦略について話をした。その経験から、開発ガイドラインがあれば、CLMV 諸国の政策決定者、立案者、実施者が開発政策に関し共通の理解のもと政策を徹底して推進でき、これら諸国が熱意をもって開発できるのではないだろうかと考えた。

1980 年代までの経済学では、工業化が遅れた国々が産業を集積し経済格差を縮める処方箋を提示することはできなかった。しかし、1990 年代以降の理論的および実証的研究の進展のおかげで、現在では、経済格差を経済のダイナミズムに転換する政策を提示することが可能となっている。

このような認識から、本章は、CLMV 開発戦略ガイドラインの作成に向けて

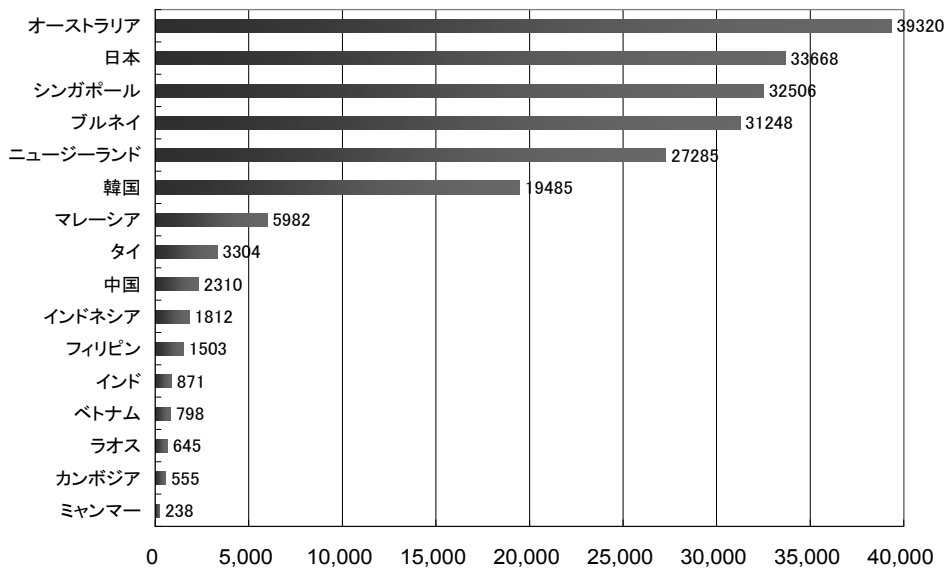
の作業の第一歩となることをめざしている。

第1節 東アジアの多様性

東アジアには大きな経済格差がある。図8-1は、ASEAN+6の1人当り GDP (2007年)をみたものである。1人当り GDP は、2007年に、ベトナムが798ドル、ラオスが645ドル、カンボジアが555ドル、ミャンマーが238ドルで、CLMV 諸国間でもベトナムとミャンマーとでは3倍の格差がある。これら CLMV 諸国に先行するタイの1人当り GDP は3304ドルで、ベトナムの4倍、ラオスの5倍、カンボジアの6倍、ミャンマーの15倍の所得水準である。それゆえ、ASEAN、ASEAN+3、ASEAN+6などの地域をひとつの単位としてみると、CLMV 諸国は、1人当り所得水準、これは賃金水準の代理変数になると思われるが、地域を多様化させている。

図8-1 1人当り GDP (2007年)

(単位：米ドル)



(出所) IMF, *World Economic Outlook Database*, April 2007.

実は、東アジアの多様性は、東アジアに次から次へと産業の集積を発生させてきた。ASEAN に競争力のある産業が最初に集積したのはシンガポールであり、1970 年代初頭にアメリカの電子産業がそこに集積した。その一部は、マレーシアのペナンにも集積した。この電子産業の集積が、前方連関効果となって、日本の家電産業をシンガポール、マレーシアに集積させ、さらには後方連関効果として、産業用機械を集積した。シンガポール、マレーシアは、電子、家電・通信機器、それらを支える産業用機械の産業が集積した。現在では、その集積は、タイ、インドネシア、フィリピンに集積が広がっている。この集積は、国ごとに特徴をもっている。例えば、現在のタイには自動車産業、家電産業、産業用機械産業が集積し、マレーシアには電子産業、通信機器産業、産業用機械産業が集積、そしてシンガポールには電子産業、通信機器産業のなかでも高度な産業が集積している。

CLMV 諸国でも、ベトナムやタイに集積していた産業のうち低価格製品の産業や労働集約的な工程が集積を始めている。また、ラオスにも、首都ビエンチャンには一部の工程が移転を始め、カンボジアには、縫製産業が集積している。しかし、CLMV 諸国に共通していることは、工場が散見されるという程度で、集積が集積を呼ぶ集積力が働くほどには至ってはいないという点であろう。

第2節 集積、混雑、拡散

ここで重要な点は、先発 ASEAN では、シンガポール、マレーシア、タイでは、集積が集積を呼ぶ集積力が働いている点である。この結果、賃金、工場用地の価格が上昇し、「混雑」が顕著となり、「混雑」から労働力の確保や工場用地の確保が課題になっている。例えば、タイでは、バンコク近隣県で大規模の労働力を確保することは容易ではなくなっており、大規模近隣県から離れた地方都市に工場を立地するようになっているが、そこでも賃金、工業用地の価格が上昇している。多国籍企業にとっての悩みは、さらなる労働力の確保であり、低価格製品や工程の一部をベトナム、さらに賃金の安いラオスへの移転を考えるようになっている。

状況は、中国も同じである。中国には、賃金が安いということで、日本企業、台湾企業、韓国企業、さらにはアメリカ企業、ヨーロッパ企業が集積している。その結果、これら外国企業が集積した大都市とその周辺では、賃金が上昇し、さらに、工業用地の価格も上昇している。さらに、2008年1月から、派遣労働者の契約は、3回以上契約することができなくなり、永久雇用が義務付けられるようになりました。中国に展開した外国企業は、これまで中国に新規工場を立地させてきたが、「混雑」効果を避けるため、新規工場をどこに立地するか、中国の大都市を離れ内陸部に立地するのがよいのか、それとも、中国よりも賃金が安い国に新たな展開をすべきか、今後事業展開の検討を迫られるようになっている。

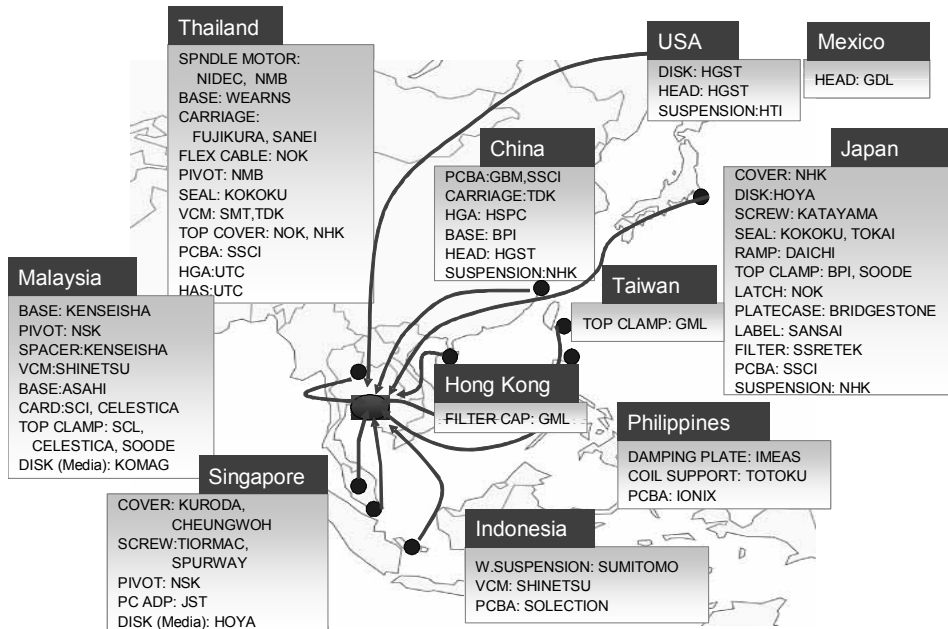
第3節 フラグメンテーションの発展

上記に述べた集積・分散のメカニズムのなか、企業はそれぞれ生産工程を最適と判断した国・都市に立地している。企業が最適と考える立地は、過去の企業進出の経緯もあり、企業によって異なる。例えば、エプソンはインジェクション・プリンターをインドネシアとフィリピンに立地しているが、キャノンはタイに立地し姉妹工場をベトナムに立地している。

より重要な点は、生産工程ごとに立地が異なる結果、最終組み立て企業は、部品およびコンポーネントを多数の国から調達することになっていることである。図8-2は、タイに立地するハードディスク・ドライブ工場の部品調達を示しているが、東アジアを中心に実に多数の工場から調達している。

この生産ネットワークを CLMV 諸国に引き込むことこそ、CLMV 諸国を他の ASEAN 諸国、東アジア諸国との経済統合を進展するという意味なのである。無論、ハードディスク・ドライブは、電子部品のなかでも、最も高度な精密性が要求されることから、同工程を誘致することは、現在のところ困難だが、一般的な話として、賃金上昇によりマレーシアやタイで競争力を失いつつある工程を、賃金が安い CLMV 諸国に移転できれば、より付加価値の高い工程や製品に特化できる。そして、ASEAN 全体として、また東アジア全体としての生産は増大する。

図 4－2 ハードディスクのフラグメンテーション



(出所) Hiratsuka, Daisuke (2006). “Vertical Intra-Regional Production Networks in East Asia: Case of the Hard Disc Drive Industry in East Asia,” in Hiratsuka, D. ed., *East Asia’s De Facto Economic Integration*, Chapter 6, London: Palgrave Macmillan.

第4節 経済格差を成長のダイナミズムに転換

近隣国の「混雑」効果をうまく利用し、CLMV 諸国が経済格差、多様性を活かし、生産の一部を誘致するためにはどうしたらよいか。2つの経済学が有効な分析ツールを提供している。

ひとつは、空間経済学の考え方である。空間経済学では、工業化され賃金の高い核(core)と工業化されていない賃金の低い周辺(periphery)の二極に分類している。この構造のなかで、核＝周辺間の“輸送費”が低下すると、核から周辺にモノが輸送され、当初は、核と周辺の格差はより鮮明になる。しかし、周辺がそ

の賃金の低さを活かせるところまで“輸送費”が低下すると、今度は、周辺で生産が行われるようになる (Krugman and Venables [1995])。

もうひとつは、フラグメンテーション理論である。これは、現代の貿易の大きな特徴は中間財貿易にあり、生産が国際間で工程分業されているフラグメンテーションが発生しているためであるという貿易理論である (Jones, Ronald and Henryk Kierzkowski[1990]、Deardorff [1998])。フラグメンテーション理論では、生産コスト、生産拠点間をリンクするために必要なサービスリンク・コスト、新たな拠点を設けるネットワークセットアップ・コストの合計コストが企業の立地に影響を与えると考える。これらのコストが小さくなればなるほど、フラグメンテーションは発展する。生産コストに大きな影響を与えるのは賃金であり、賃金格差が大きいほどフラグメンテーションする。フラグメンテーションすればするほど、生産拠点間をリンクするために必要なサービス、物流、金融・保険、通信、旅費などサービスリンク・コストが大きくなる。したがって、生産拠点間のサービスリンク・コストが小さくなればなるほどフラグメンテーションが発生しやすくなる。賃金が欧米に比べて安い東アジアは、このサービスリンク・コストが低いために、フラグメンテーションが発展してきた。加えて、新たな拠点を設置するコストが低ければ低いほどフラグメンテーションする。

したがって、CLMV 諸国を発展するためには、生産コスト、サービスリンク・コストとネットワークセットアップを低下させなければならない。実際、東アジアの域内の投資は輸送費、ビジネス環境に大きく依存するという推計結果が得られている (Rajan [2008], Sudsawasd[2008])。

第5節 サービスリンク・コストとネットワークセットアップ・コストの削減

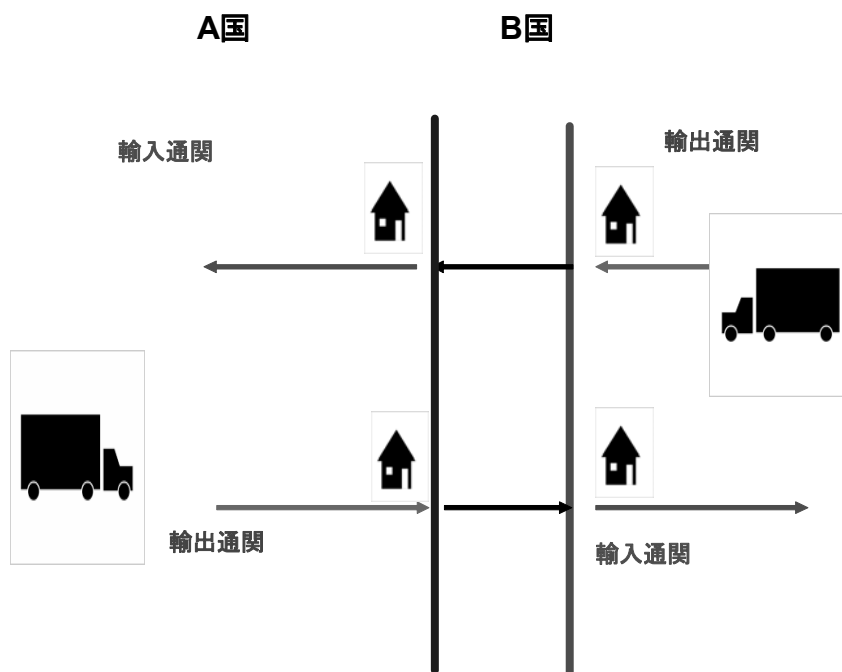
サービスリンク・コストの削減のためには、どのような政策措置が必要か。そのためには、関税の引き下げだけでは不十分であり、貿易円滑化措置とりわけ迅速な通関処理が重要と考えられる。特に、通関は輸出時と輸入時にそれぞれ通関

があり、したがって、ひとつのフラグメンテーションの発生により、加工前製品の A 国からの輸出時、B 国への輸入時、加工後に B 国からの輸出時、A 国の輸入時の合計で 4 回の通関が必要になる（図 8－3 参照）。問題は、CLMV 諸国の場合にはそれぞれの通関でかなりの日数がかかっているという点である（図 8－4 参照）。したがって、CLMV 諸国間にフラグメンテーションが派生しにくいという状況がある。

また、サービスの自由化は、サービス産業の発展により雇用を吸収するというだけでなく、貿易の円滑化という点でも不可欠である。サービスの自由化についても CLMV 諸国は取り組まなければならない。

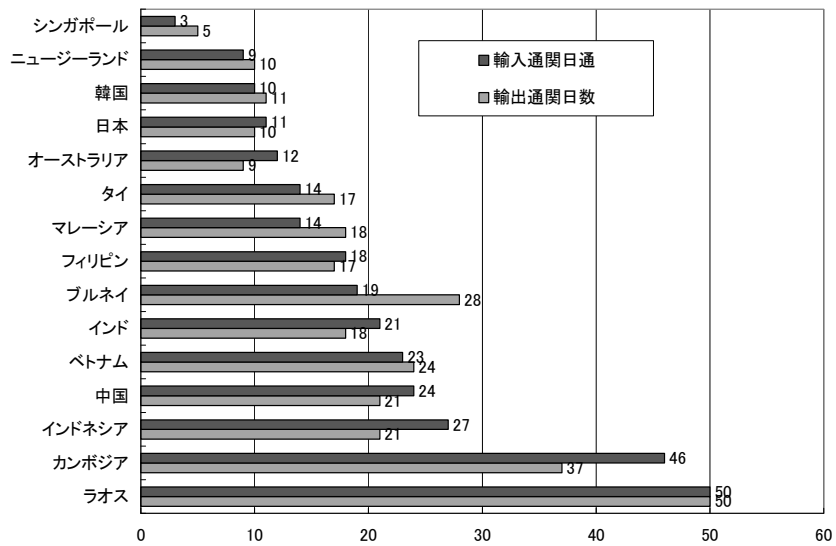
フラグメンテーションのためには、新たな生産拠点を設立するコストを引き下なければならない。CLMV 諸国では、起業登録に多くの日数がかかっている。

図 8－3 フラグメンテーションによる通関回数



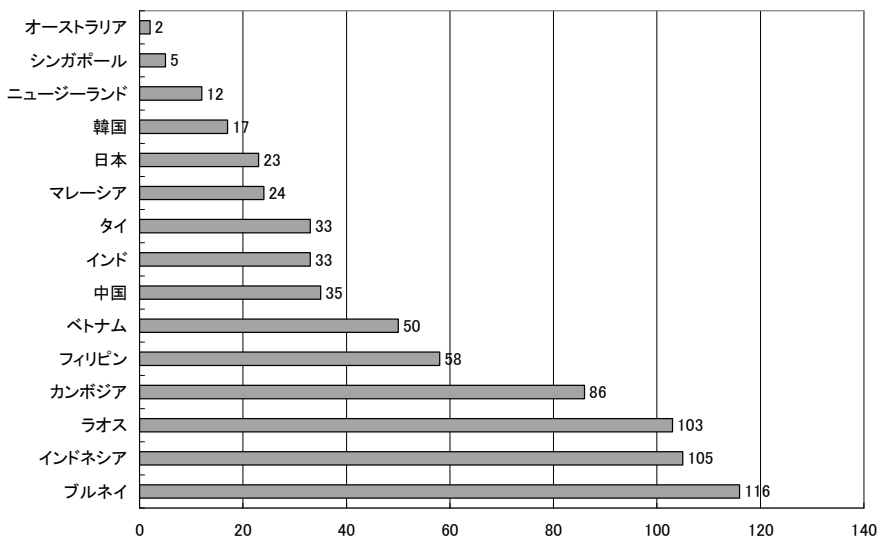
（出所）筆者作成。

図 8 - 4 通関日数国別比較(日)



(出所) World Bank (2007) “Doing Business”.

図 8 - 5 起業日数国別比較 (日)



(出所) World Bank (2007) “Doing Business”.

これでは、工業団地の地価や賃金が安いというメリットが活かせない。また、進出を検討している企業にとっては、どのぐらいで起業、操業までたどりつけるのか確かな情報が不可欠である。すなわち、企業が生産コスト、サービスリンク・コスト、ネットワークセットアップ・コストを早く計算できるような支援体制が不可欠である。

上記の点を考えると、フラグメンテーションを発展させ、CLMV 諸国と他の ASEAN 諸国、東アジア諸国との経済統合を進めるうえでは、次のようなチェックリストを作成し、チェックリストの項目についてビジネス環境を改善する必要がある。

- ① 関税削減
- ② 迅速な通関処理
- ③ サービスの自由化
- ④ 起業日数
- ⑤ 工場用地
- ⑥ 行政による起業支援サービス

第6節 現地政府および日本の関与が不可欠

CLMV 諸国の最大の弱点は、インフラ、外国人が生活を楽しめるような住宅がない点で、環境の整備は重要な課題である。ドバイやサウジアラビアは、外国人が家族で住めるような教育環境、住環境を整備している。それには多額の資金が必要であり、CLMV が外国人とりわけ外国人の家族が満足するような快適な住環境を提供することは困難であろう。しかし、チェック項目を点検し、これらのビジネス環境を地域限定的に提供することは可能であろう。外国企業が満足するような工業団地、迅速な通関サービスが提供され、サービスが外国企業に自由化され質の高いサービスが地域限定で受けられる経済特区（Special Economic Zones）を開発することである。これにより、CLMV 諸国は地域限定的にそのハ

ンディキャップを克服することが可能となる。

そのためには、中央政府のみならず市政府、そして日本の大きな関与が不可欠である。また、日本企業を誘致するためには、日本との EPA を締結することが期待される。なぜなら、日本の EPA は、ビジネス環境整備を協定に織り込んでおり、日本企業に対し、両国政府がビジネス環境整備に努力することを保証するからである。

参考文献

- Deardorff Alan V. (1998) Fragmentation in Simple Trade Models, University of Michigan, The Discussion Paper No.422.
- Jones, Ronald and Henryk Kierzkoski (1990) The Role of Services in Production and International Trade: A Theoretical Framework.
- Hiratsuka, Daisuke (2006). “Vertical Intra-Regional Production Networks in East Asia: Case of the Hard Disc Drive Industry in East Asia,” in Hiratsuka, D. ed., *East Asia’s De Facto Economic Integration*, Chapter 6, London: Palgrave Macmillan.
- Krugman, Paul and Anthony J. Venables (1995) Globalization and the Inequality of Nations, *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 110, No.4, pp 857-880.
- Rajan, Ramkishan (2008). “Intra-developing Asia FDI Flows: Magnitudes, Trends and Determinants,” in ERIA, *Deepening Economic Integration in East Asia: The ASEAN Economic Community and Beyond*, ERIA Research Project Report 2007, No.1-2, Chiba: IDE-JETRO.
- Sudsawasdi, Sasatra (2008). “Taxation, Business Regulation, and Foreign Direct Investment in East Asia,” in in ERIA, *Deepening Economic Integration in East Asia: The ASEAN Economic Community and Beyond*, ERIA Research Project Report 2007, No.1-2, Chiba: IDE-JETRO.

調査研究報告書
開発研究センター 2007-Ⅳ-23
メコン地域開発研究－動き出す国境経済圏－

2008年3月31日発行

発行所 独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。
